

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

— CONTENTS —

2P: 今月の見通し

3P: 今月の視点

4P: 参考銘柄

(4062) イビデン

(4901) 富士フイルム HD

(4912) ライオン

(6027) 弁護士ドットコム

6P: 投資のヒント

No.139
2020.3.12
調査情報部

■二人に絞られてきた民主党大統領候補

まず、今般の新型コロナウイルスによる肺炎の拡大で、健康被害を受けられた皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。「泣きっ面に蜂」とはまさにこのことだ。新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念が強まっていたところに、OPEC プラスの減産協議決裂でサウジアラビアが4月から増産に踏み切るとの報道が原油価格の暴落を招き、株式市場と為替市場を襲った。3月9日の日経平均は1050円安と歴代18位の下落幅を記録したほか、ドル円は一時4円近い円高となり、16年11月以来の1ドル101円台を付けた。

新型コロナウイルスの猛威は、イランやイタリアで日々の新規感染者数の増加が目立つほか、世界的にも拡大傾向が続いているが、発現元となった中国では感染拡大にブレーキがかかりつつある。おそらく、半年以内には効率的な検査キットが量産され、早期の診断が可能になるとみられるほか、治療に効果的な薬剤の特定も進むものと思われる。さらに、1年もあれば、有効なワクチンの開発も実現しているかもしれない。現在のメディアの報道や政府の対応を見ていると、「人類の英知を過小評価してはいまいか」、そんな考えが頭をよぎった。

さて、前回も取り上げた米大統領選の民主党候補の指名争いだが、スーパーチューズデーを通過して、極めて順当な流れになってきた。アイオワで下馬評を覆し、優位に立ったブティジェッジ前サウスベンド市長が撤退を発表すると、クロブシャー上院議員もスーパーチューズデーを前に撤退を決めた。両氏ともバイデン氏支持を表明した。スーパーチューズデーでは14の州とひとつの準州で予備選や党員集会が開かれ、バイデン氏が10州、サンダース氏が4州で勝利し、ブルームバーグ氏が準州で勝利した。撤退した2氏の支持表明がバイデン氏の躍進につながった。4日にはブルームバーグ氏が、翌5日にはウォーレン上院議員が指名争いからの撤退を表明。これで、中道派バイデン氏と急進左派サンダース氏の一騎打ちが確定した。ブルームバーグ氏はバイデン氏の支持を表明したが、ウォーレン氏がどちらの候補を支持するかは明らかにしなかった。なお、現時点ではこの2候補のほかにも女性候補者のトゥルシー・ギャバード下院議員（前回サンダース氏を支持）が残っている。

10日にはミシガン州など6つの州で予備選が行われるミニ・スーパーチューズデーとなるが、それを前にバイデン氏は昨年12月に撤退を表明したカマラ・ハリス上院議員（バイデン氏が大統領になった場合の副大統領候補）の支持を取り付けた。一方、サンダース氏は著名な黒人指導者のジェシー・ジャクソン師の支持を得た。報道によると日本時間の9日現在、バイデン氏が637人、サンダース氏が557人の代議員を獲得しており、指名獲得ラインとなる1991人の代議員獲得に向けて、いよいよ両氏の戦いが熱を帯びてきそうだ。

■2月中旬以降の相場は大幅下落

2月中旬以降の東京株式市場は、波乱の展開となった。新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念が高まっていたところに、OPEC 減産合意決裂による原油相場の急落が円高を加速させ、日経平均は昨年の大発会以来約1年2か月ぶりに20000円の台を割り込んだ。2月21日終値比で3月9日までの10営業日で、下落幅は3700円弱に達した。日経平均のボラティリティインデックスは英国がEU離脱を選択した2016年6月以来の40pt台乗せとなった。各国は景気の落ち込みを抑えるために金融・財政政策を発表したが、株式市場の反応は限定的となった。ウイルスの検査キットや治療薬開発への期待に加え、テレワーク関連などが、一時個別に物色された。米国株式市場は、好調な企業業績や経済指標を受けて高値圏で推移していたが、新型肺炎の感染拡大が自国にも及んだことに加え、原油価格の急落が追い打ちをかけ、一気に急落となった。NYダウは3月9日に史上最大の下げ幅となる2013ドル安を記録し、昨年1月中旬以来約1年2か月ぶりに24000ドル台を割り込んだ。為替市場でドル円は、一時昨年4月以来約11か月ぶりに112円台を付ける場面があったものの、その後は世界的な景気減速懸念や米長期金利の急低下を映して、3年4か月ぶりに1ドル101円台まで円高が進んだ。ユーロ円はドル円の動きを睨みつつ1ユーロ121円台までユーロが買われたが、その後円高が進み116円台まで下落した。

■3月中旬以降の相場は下値固めの展開か

3月中旬以降の東京株式市場は、下値模索から下値固めとなり、戻りを試す展開となろう。新型肺炎による世界経済減速への警戒感が強まる中、経済対策効果や感染拡大阻止に向けた施策への期待が下支えとなり、下値抵抗力が徐々に強まろう。5GやIoTなど技術革新の流れは続き、半導体や電子部品など関連分野の成長を再び織り込む展開となろう。米国市場は新型肺炎の経済への影響を計りつつ、底値探りとなるものの、経済対策効果への期待から、下値は限定的となろう。為替市場でドル円は、経済指標や米長期金利動向を睨みつつ、1ドル101円～106円のレンジの動きとなろう。ユーロ円はドル円の動きを睨みつつ、1ユーロ116円～120円の動きとなろう。

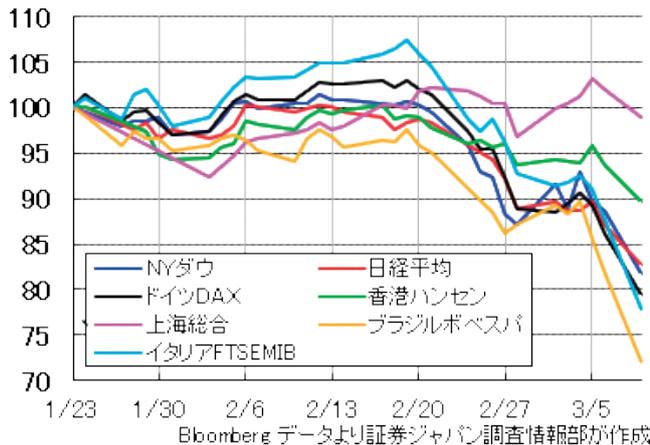
■長期上昇トレンドを維持できるかの瀬戸際

テクニカル面で日経平均は、2012年10月安値を起点とし、16年6月安値や18年12月安値を結んだサポートライン（20960円近辺）を割り込んだほか、5年移動平均に相当する60か月移動平均（20263円：9日現在）や昨年8月安値（20110円）も下回った。ボックス下限となる月足一目均衡表の抵抗帯下限（19017円：同）や昨年12月安値（18948円）が維持できるか注目される。これを割り込むと2016年6月安値から2018年10月高値までの上昇幅の61.8%押しに当たる水準（18525円）が下値めどとなろう。一方、週足一目均衡表では3月末に抵抗帯のねじれが示現し、反転上昇のタイミングとなる可能性がある。リバウンドとなれば、月足一目均衡表の抵抗帯上限（20618円：同）や基準線（21713円：同）への戻りを試す動きとなろう。

【大谷 正之】



■ 新型コロナウイルス問題深刻化



米中貿易戦争の緩和ムード入り、世界景気の回復期待が強まったにもかかわらず、主要中銀の金融緩和姿勢が続いたため、1月後半までは世界の株式市場はリスクオン商状だった。新型コロナウイルスも当初は概ね中国とアジアの一部の国の問題で、武漢市などの閉鎖などで感染封じ込め策が奏功すれば、経済対策効果から中国景気が寧ろ春以降にV字型に回復、世界景気回復シナリオは変わらないという見方が多かったようだ。しかし、世界100か国・地域以上に感染が広がる深刻な状況となってきた。ヒトの移動制限や物流の混乱、サプライチェーンリスク（実際、2月の携帯電話出荷台数は前年比5割超減少した模様、ただ3月は改善が見込まれる）、消費の急減速や企業倒産などの懸念から、マーケットは世界景気の後退を織り込んできた。また、何よりもワクチン、治療薬の開発まで時間を要する中、いつまで、どこまで感染が広がるのか、不確実性の高まりが大きい、投資家のリスクオフ姿勢が急激に強まっている。そのため、米長期金利は過去最低水準に低下、ドル円は一時1ドル101円台に入り、世界の株価が急落、日経平均も19000円台にまで下落した（上図は主要株価指数の動き：1月23日を100として指数化した、3月9日まで）。こうした中、FRBは今月予定のFOMCを待たずに緊急利下げを実施したが、マーケットでは新型コロナウイルスに金融政策の効果は限定的で、3月初めまでのG7をはじめとした世界各国の諸対策（金融政策、財政政策含む）は「too little too late」だったとみていたようだ。9日は原油急落をきっかけに欧米株式市場はパニック売りから暴落した。今後は感染拡大に歯止めをかけることが最大の焦点も、信用危機を起こさないため国際協調による政策対応が早急に求められよう。特に、トランプ大統領が財政支出のために議会と合意できるかが当面の鍵で、FRBのQE再開にも期待したい。一方、日本では消費増税の影響が残る中での自粛ムードの継続、海外景気後退リスク、円高なども加わり、景気後退は避けられなくなってきたように見える。とはいえ、日経平均は直近の高値から一時2強下落、同PBRは2013年以降の最低水準となる0.9倍前半まで低下している。個別銘柄で見ても、インバウンド関連銘柄のPBRは東日本大震災やリーマンショック時と同様或いは下回る水準にまで低下した銘柄もある。新型コロナウイルスリスクをかなり織り込んできたように考えている。

■ 2020年の注目テーマと関連銘柄（その2）

今月も注目テーマと同関連と思われる主な銘柄を取りあげた。

☆ バッテリー

自動車のCASE化、スマートシティ、スマホの高性能化が今後進展していく中、バッテリーがキーテクノロジーとして注目を集めている。大容量化、小型化に加えて、安全面での課題等を含め、次世代バッテリーの開発競争が加速しよう。

- 7203 トヨタ 車載用全固体電池の開発などを進める
- 6981 村田製 ソニーの電池事業買収。小型・大容量の全固体電池開発中
- 5333 日本ガイシ セラミックスを用い、小型で高容量、低抵抗なLIBを開発
- 5019 出光興産 特許を保有する硫化物系固体電解質の開発・量産を促進
- 4114 日本触媒(*) 全固体リチウムポリマー電池用電解質膜に強み
- 6976 太陽誘電 20年に全固体電池をサンプル出荷、21年度に量産予定
- 4471 三洋化成(*) 全樹脂電池の電極や活物質を開発。21年秋量産予定
- 6810 マクセル コイン形全固体電池のサンプル出荷。20年度商品化予定
- 6674 GSユアサ 子会社に250億円を投じてLIB新工場を増設
- 6762 TDK 小型のリチウムイオン電池への設備投資を継続

☆ 働き方改革

昨年に「働き方改革関連法」が施行され、今年4月には「パートタイム・有期雇用労働法」が施行（中小企業は来年4月）される。不合理な待遇格差の解消により、正規・非正規にかかわらず同一労働なら同一賃金・待遇を行うことが義務付けられる。人材の流動化が一段と加速するとみられる。また、新型コロナウイルス拡大により、職場環境の改善、テレワーク、WEB会議などの普及加速が見込まれる。

- 6098 リクルートHD 国内派遣は人手不足の環境が追い風に
- 2427 アウトソー 公共系、eコマース関連事業好調に推移予想
- 6702 富士通 全社員を対象としたテレワーク勤務制度を導入
- 6436 アマノ 勤怠管理システムの更なる需要拡大期待
- 1973 NEC ネット 働き方改革支援ビジネスの拡大期待
- 7994 オカムラ オフィス家具など環境改善や診断サービス提供
- 4726 S B テク 厚労省テレワーク宣言応援事業の宣言企業に選定
- 9613 NTTデータ 統合開発クラウドによりSEの働き方改革を実践
- 4768 大塚商会 労働環境の整備、残業抑制、テレワークなどを支援
- 6572 RPAHD ソフトを個別にカスタマイズして運用もサポート
- 3565 アセンテック 中小規模事業者向けテレワークサブスクリプションサービス発表
- 6188 富士ソフトSB ペーパーレス会議システムによるテレワーク支援

☆ 代替肉

昨年は米国でビヨンド・ミート、英国でグレッグズが人気化した。健康志向、環境問題からフェイクミート（代替肉）に注目が集まっている。世界の食肉市場は1兆8000億ドルだが、バークレイズは、今後10年間で代替肉市場は現在の10倍程度の1400億ドルになると試算している。

- 2201 森永製菓 子会社が玄米と大豆で作った植物肉を使ったカレー投入
- 2607 不二製油 大豆ミートの生産工場を新たに千葉市にも設立
- 2282 日本ハム 「NatuMeat（ナチュミート）」のブランド名で植物肉発売予定
- 2296 伊藤米久 植物肉を使った家庭用の大豆ミートを発売予定
- 2897 日清食 東大教授らと共同で本物に近い触感の培養肉を開発
- 4578 大塚HD 家庭向け、外食向けの「ゼロミート」等を発売
- 2288 丸大食 植物肉「大豆ライフ」等をリニューアルし5品目を発売予定

出所：各種報道より証券ジャパン調査情報部作成、

(*) は当社信用新規停止銘柄

【増田 克実・東 瑞輝】

(4062) 東1 イビデン 5Gの普及が追い風に

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3	3004.03	167.02	176.03	115.83	83.21	35.00
連 2019. 3	2911.25	101.37	126.00	33.06	23.66	35.00
連 2020. 3 予	3000.00	170.00	170.00	90.00	64.41	35.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについては QUICK 算出

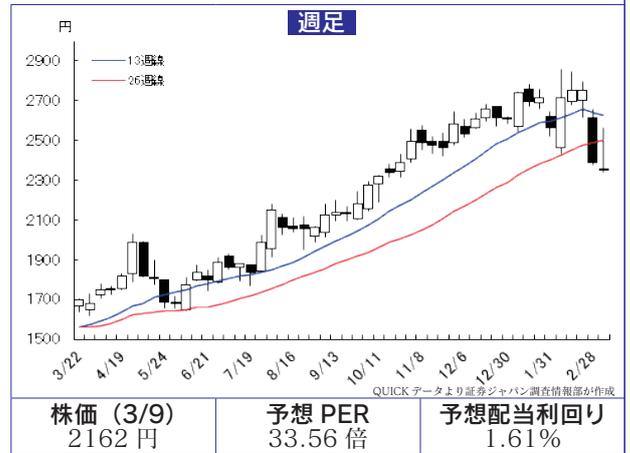
■ 営業利益の進捗率は前年超え

第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比1.1%増の2169.0億円、営業利益が同86.3%増の131.6億円となった。電子事業ではパッケージ事業がパソコン市場の下げ止まりに加え、データ処理量の増加に伴いデータセンターのサーバー向けICパッケージ基板が堅調に推移した。マザーボード・プリント配線板事業はサーバー向けモジュール基板が堅調に推移したものの、ハイエンドスマホ向けが減少した。セグメント収益は前年同期比11.4%の増収で、営業利益は不採算品の生産縮小などにより同747.8%増と大きく伸びた。一方、セラミック事業はDPF(ディーゼル車用黒鉛除去装置)が主力の欧州市場を中心にディーゼル乗用車比率の低下で減少した。また、触媒担体保持・シール材は自動車販売の減少で苦戦したほか、NOx浄化用触媒担体や特殊炭素製品も需要減少で減収となった。セグメント収益は同12.6%減収、99.9%営業減益となった。建設事業は一部工事の施工計画変更により5.1%減収、2.9%営業減益となった。通期計画は設備投資に関連して発生する固定資産除却損が当初見込みから低減することから、純利益を従来計画比20億円増の90億円に引き上げたが、それ以外は据え置かれた。第3四半期までの進捗率は売上高が72.3%と前年同期の73.6%を若干下回っているものの、営業利益は77.4%と同69.7%を上回っており、上振れ着地が期待される。

■ データセンター向け需要増も

今後も5Gの普及拡大などによるデータ量の飛躍的増加が予想される。データセンターのサーバー需要の伸びも一段と拡大するとみられ、ICパッケージ基板の好調が続こう。

【大谷 正之】



(4901) 東1 富士フィルム HD ヘルスケア領域が成長の牽引役に

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益(億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3 SEC基準	24333.65	1233.29	1978.07	1406.94	322.62	75
連 2019. 3 SEC基準	24314.89	2098.27	2127.62	1381.06	326.81	80
連 2020. 3 予 SEC基準	23700.00	2200.00	2300.00	1650.00	408.81	95

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについては QUICK 算出

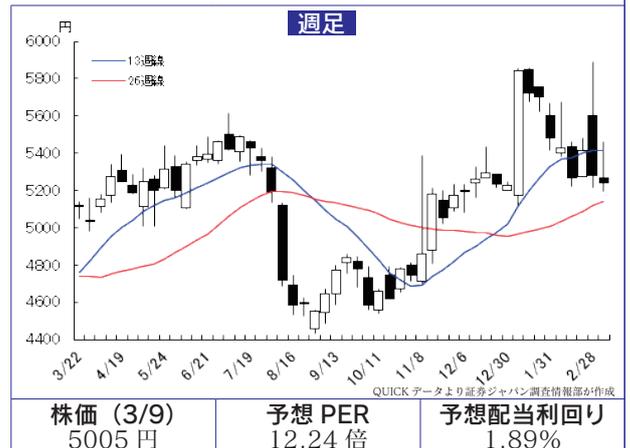
■ 過去最高益見込む

今期の営業利益は前年比4.8%増の2200億円と従来計画から200億円下方修正した。ただ、体質改善のための資産売却損、医薬品の導出時期の延期など一時的な要因が大きく、実質ベースでの業績悪化は一部であり、引き続き過去最高益を見込んでいる。なお、円高やデジカメ市場の縮小傾向、半導体材料などでの新型コロナウイルスの影響はリスク要因として注意したい。来期は次期中期計画(発表予定)の内容(成長投資や株主還元策)に注目したい。

■ ヘルスケア領域で売上高1兆円へ

注力するヘルスケア領域の拡大が同社の新たな成長の牽引役となる可能性が高まりつつありそうだ。前期のヘルスケア領域の売上高は4843億円(全社に占める割合は20%)だが、2020年代半ばには1兆円規模に拡大させる計画。同領域の中での成長の牽引役としては、メディカルシステム事業(①)及びバイオCDMO事業(②)が期待される。①では、世界シェアトップの医用画像情報システムをコアに総合的なソリューションの提案を推進するが、日立的画像診断機器事業を買収(今年7月完了予定)して製品ラインアップを拡充、グローバルでの成長を目指している。また、②ではバイオ医薬品の市場拡大が期待される他、2017年度から行ってきた設備増強や高生産技術の開発推進、昨年8月に米バイオ医薬品大手の製造子会社を連結子会社化、大量生産の製造拠点を確保した。加えて医薬品事業や技術力でトップクラスと言われる再生医療事業なども注目される。医薬品事業は富山化学と富士フィルムRIファーマを統合して体制を強化してきたが、早期アルツハイマー治療薬としてフェーズ2の「T-817MA」、インフルエンザ治療薬「アビガン」などに注目したい。

【増田 克実】



(4912)
東1

ライオン オーラルケア分野で成長目指す

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益(億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018.12 IFRS基準	3494.03	341.96	356.58	256.06	88.11	20
連 2019.12 IFRS基準	3475.19	298.32	314.02	205.59	70.72	21
連 2020.12 予 IFRS基準	3550.00	395.00	415.00	270.00	92.88	22

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

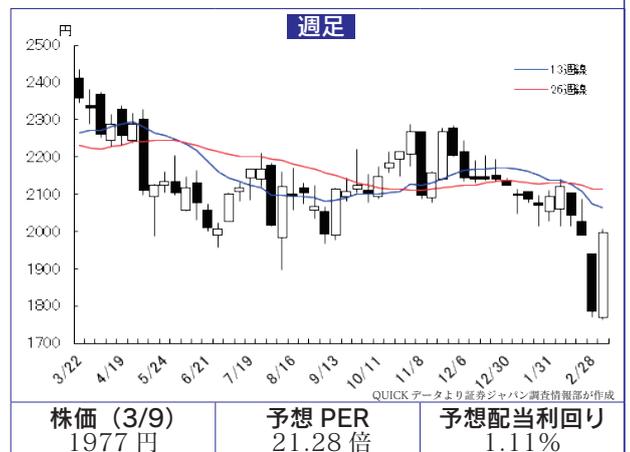
■ ハンドソープ・消毒液で特需も

前期の売上高は前年比0.5%減の3471億円。ただ、殺虫剤事業の譲渡、マレーシアの子会社が連結対象から外れた分を除く実質ベースでの売上高は前年比0.4%の増収だった。尤も、国内のオーラルケア、ビューティケア、リビングケア分野が順調だったものの、薬品事業のインバウンド需要減、第3四半期以降で韓国を始めとした海外が苦戦した他、消費増税の影響などから第4四半期には国内の競争激化があつて、会社計画比では124億円の未達だった。また、営業利益は12.8%減の341.9億円。ただ、前年に固定資産売却益を計上した分を除く実施ベースでは増益を確保した。今期の売上高は前年比2.2%増の3550億円、営業利益は同3.9%増の310億円を計画していたが、2月28日に業績修正を発表、土地の譲渡に伴い営業利益を85億円引き上げた(売上高は据え置き)。国内では高付加価値の新製品を投入、同社が強みを持つオーラルケア分野の成長を目指す他、昨年苦戦した薬品や海外での回復も見込んでいる。

■ 新型コロナの影響

会社計画は新型コロナの影響は織り込んでいない。ただ、インバウンド売上高は前期が45億円弱、今期は60億円程度の計画であり、影響はそれほど大きくないとみられる他、中国の青島工場での原材料調達についても今のところ大きな影響は出ていない模様だ。国内の競争激化のリスク、新型コロナウイルスの影響などから中国の成長、東南アジアでの回復が想定より遅れる懸念は残るものの、同社のブランド力、経営基盤がここ数年で強化されてきた、ハンドソープや消毒液などの特需が期待される、M&Aなどにより海外での更なる成長を目指す方針などから、中長期的な視点から同社に注目したい。

【増田 克実】



(6027)
東M

弁護士ドットコム クラウドサインを中心に中長期での成長続く

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
単 2018. 3	23.18	5.03	5.05	3.23	14.64	0
単 2019. 3	31.32	5.10	5.11	3.33	15.02	0
単 2020. 3 予	43.00	5.20	5.20	3.35	15.06	0

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

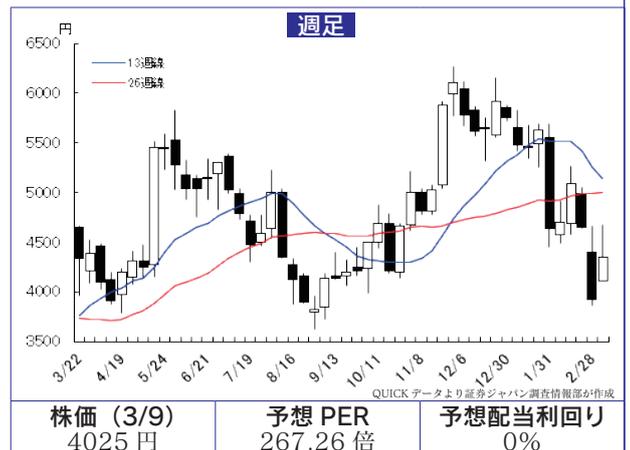
■ グーグルのアルゴリズム変更の影響を受ける

2020年3月期の第3四半期の業績は、売上高が前年同期比33.6%増の29.9億円、営業利益が前年同期比35.2%減の2.2億円となった。主力の弁護士ドットコムでは、有料登録弁護士数は増加しているものの、グーグルのアルゴリズム変更の影響によりサイト訪問者数が大幅に減少し、個人有料会員数が前四半期比で減少に転じた。この結果、有料会員サービス売上高が前四半期比で減収に転じ、弁護士マーケティング支援サービスと有料会員サービスの合計売上高も前年同期比18.6%増と伸びが鈍化した。

■ クラウドサインを中心とした成長期待は変わらず

2020年3月期通期の業績予想は、売上高が前期比37.3%増の43.0億円、営業利益が前期比1.9%増の5.2億円となっている。通期業績予想に対する第3四半期業績までの進捗率は、売上高で69.6%、営業利益で43.6%に留まっており、主力の弁護士ドットコムではグーグルのアルゴリズム変更の影響によりサイト流入者数が減少していること、クラウドサインでは大企業向けの営業強化に伴い案件のリードタイムが長期化していることなどから、通期業績予想の達成は難しいものと思われる。また、2021年3月期においてもクラウドサインへの先行投資により営業利益の伸びが低位に留まることが想定される。しかしながら、クラウドサインでは過去の先行投資の効果が表れてきており、第3四半期に導入企業数の過去最高の伸びを記録するなど、成長が加速してきている。クラウドサインはネットワーク効果を有しており、導入企業数の増加によりサービスの利便性が高まり、更なる導入企業数の増加に繋がるサービスとなっていることから、先行投資を行い市場シェアの拡大を目指していくことが重要なものと思われる。第3四半期に行ったTVCMではクラウドサインの認知度向上、リード件数の増加など、当初計画通りの良好な投資対効果が得られており、同社の中長期的な成長は今後も継続していくものと思われる。

【下田 広輝】



投資のヒント

■ TOPIX500 採用の主な低 PBR 高配当利回り銘柄群

東証1部実績PBRは、3月10日時点で1.0倍まで低下しているが、個別でもTOPIX500採用銘柄の50.3%に相当する251銘柄が1倍未満の水準にある。今期予想配当利回りが3%以上の銘柄も多数存在しており、テクニカル的にも25日移動平均線に対するマイナス乖離が20%を上回る銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

表. TOPIX500 採用の主な低 PBR 高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	25日乖離率 (%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
8308	りそなHD	333.3	4.7	0.35	6.3	-1.5	5.55	-22.87	-25.01	-27.09
8316	三井住友FG	2891.5	5.6	0.35	6.22	0.4	2.06	-21.28	-23.45	-24.35
2768	双日	277	5.1	0.55	6.13	-13.6	7.77	-16.79	-18.04	-18.67
4188	三菱ケミHD	651.8	11.4	0.66	6.13	-44.8	6.83	-14.92	-16.66	-18.71
7731	ニコン	993	21.6	0.62	6.04	-73.8	4.31	-17.19	-21.4	-26.15
8053	住友商	1382.5	5.7	0.61	5.78	-1	3.44	-13.98	-13.96	-15.94
8306	三菱UFJ	432.4	6.1	0.33	5.78	-5	2.07	-21.18	-22.6	-23.19
4902	コニカミノル	523	34.4	0.48	5.73	-66.7	5.73	-17.85	-21.47	-26.26
8002	丸紅	611.4	5.3	0.53	5.72	-16.9	3.66	-19.49	-21.11	-20.94
5703	日軽金HD	159	6.3	0.5	5.66	-22.8	4.68	-21.67	-24.75	-25.45
6471	日精工	706	17.2	0.67	5.66	-60.2	3.72	-19.54	-24.75	-27.59
7261	マツダ	627	9.1	0.32	5.58	-40.1	1.58	-25.61	-28.82	-32.39
8078	阪和興	1857	7	0.39	5.38	-20.9	12.94	-24	-28.29	-33.17
8795	T&D	820	7.6	0.39	5.36	-17	1.5	-28.89	-32.8	-33.42
8058	三菱商	2471.5	7	0.66	5.34	-17.8	3.89	-11.32	-12.31	-11.76
8242	H2Oリテイ	750	18.5	0.33	5.33	-24.2	2.74	-19.13	-28.47	-34.16
4208	宇部興	1705	7.8	0.51	5.27	-25.8	3.35	-18.9	-22.38	-24.19
8750	第一生命HD	1184	5.9	0.29	5.23	-3.7	30.43	-25.66	-28.45	-30.36
4182	菱ガス化	1358	15.6	0.56	5.15	-61	2.22	-20.98	-19.42	-16.66
4005	住友化	333	18.1	0.55	5.1	-31	2.58	-22.47	-26.49	-30.26
1833	奥村組	2269	11.2	0.52	5.06	-38.4	4.4	-17.86	-19.87	-22.3
6473	ジェイテクト	879	16.7	0.56	5	-32.5	1.12	-21.14	-25.87	-30.21
8031	三井物	1617	6.1	0.63	4.94	2.7	1.73	-13.83	-15.14	-14.23
8591	オリックス	1540.5	6.4	0.64	4.93	-1.4	3.25	-16.54	-15.39	-13.05
1820	西松建	2038	6.3	0.54	4.9	-2.3	3.57	-14.65	-15.17	-12.27
5444	大和工	2041	9.7	0.43	4.89	-31.7	2.67	-16.84	-19.77	-23
8725	MS&AD	3086	8.7	0.58	4.86	-27.8	1.94	-14.15	-13.83	-12.99
1812	鹿島	1035	5.5	0.68	4.83	-20.2	15.23	-18.94	-22.84	-26.06
6472	NTN	211	224.4	0.51	4.73	-73	1.29	-24.57	-30.66	-33.85
9201	JAL	2372	8.5	0.67	4.63	-12.3	2.05	-18.52	-23.34	-26.39
6995	東海理	1388	6.4	0.53	4.61	-10.3	1.65	-20.99	-27.03	-29.26
9503	関西電	1101.5	7	0.6	4.53	-1.8	2.42	-10.86	-10.44	-11.66
8593	三菱Uリース	553	7	0.63	4.52	7.3	2.71	-17.05	-18.46	-18.09
7267	ホンダ	2496.5	7.2	0.51	4.48	-4	1.29	-13.1	-14.93	-15.73
7202	いすゞ	857.5	7.4	0.65	4.43	-21.2	2.01	-19.94	-25.01	-28.7
8630	SOMPO	3416	10.5	0.69	4.39	-7	1.78	-17.09	-17.51	-19.65
7240	NOK	1149	66.2	0.44	4.35	-55	1.56	-21.66	-24.42	-28.37
3291	飯田GHD	1442	6.3	0.53	4.29	2	0.62	-13.22	-18.77	-20.03
6302	住友重	2134	7	0.57	4.26	-21.5	1.5	-18.31	-24.64	-29.52
7012	川重	1651	11	0.6	4.23	8.3	1.91	-21.6	-25.33	-29.68
5801	古河電	2017	14.2	0.56	4.21	-52.7	8.02	-18.72	-22.29	-26.56
5802	住友電	1157.5	10.4	0.58	4.14	-20	5.54	-17.51	-22.56	-22.74
4202	ダイセル	825	36.9	0.68	4.12	-39.2	0.54	-15.7	-17.63	-18.08
4044	セブチ	1824	11.3	0.45	4.11	-20.9	2.9	-18.41	-23.55	-26.36
7259	アイシン	3000	20.2	0.58	4	-64.1	2.33	-17.52	-20.29	-21.88
4118	カネカ	2556	10.7	0.49	3.91	-28	18.68	-20.01	-22.86	-25.66
1860	戸田建	563	7.1	0.6	3.9	-8.5	0.66	-18.93	-19.45	-17.61
4676	フジHD	1138	7.7	0.34	3.86	-19	3.69	-18.3	-21.63	-21.87
5711	三菱マ	2071		0.42	3.86	-21.1	1.03	-22.34	-24.83	-28.01
8012	長瀬産	1153	8.2	0.45	3.81	-17.4	1.83	-18.69	-22.72	-25.33
6395	タダノ	752	13.6	0.61	3.72	-25.7	0.27	-23.3	-22.03	-25.25
4401	ADEKA	1306	9	0.64	3.67	-15.4	0.19	-14.78	-16.68	-15.99
7313	TSテック	2373	7.5	0.61	3.62	-15	0.16	-19.76	-23.73	-27.03
9513	Jパワー	2089	9.3	0.48	3.59	3.6	1.15	-13.88	-16.19	-18.05
9502	中部電	1396	6.3	0.55	3.58	63.8	5.1	-6.43	-6.31	-9.26
5471	大同特鋼	3350	6.6	0.47	3.58	-15.6	0.7	-19.12	-23.12	-26.16

※指標は3/9日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650% (税込) (但し、最低2,750円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円 (税込)、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1日定額コースは、取引回数 (注1) が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注2)

注1 取引回数=約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2%を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。2020年3月10日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年3月10日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

つみたてジャパン

つみたてジャパンとは

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定金額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



ホームページ

証券ジャパン

検索



つみたてジャパン

サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店
〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141
- 柏支店
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215
- IFA 営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998

ゆたかな未来へ あなたとともに

証券ジャパン